



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月17日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 彰雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐野 公哉 (TEL) 03(6832)0229  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	47,790	△3.6	2,181	108.0	2,722	106.2	1,772	△55.5
22年12月期	49,562	△3.4	1,048	△16.7	1,320	△32.1	3,985	—

(注) 包括利益 23年12月期 2,884百万円 (△37.0%) 22年12月期 4,576百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	50.41	—	4.2	2.4	4.6
22年12月期	113.37	—	10.2	1.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 4百万円 22年12月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	112,932	63,133	38.1	1,225.13
22年12月期	110,995	60,668	37.0	1,168.70

(参考) 自己資本 23年12月期 43,067百万円 22年12月期 41,085百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	589	463	738	8,021
22年12月期	2,396	△10,457	△818	6,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	8.8	0.9
23年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	19.8	0.8
24年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		39.1	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,200	3.7	1,000	△35.6	1,300	△30.6	700	△53.6	19.91
通 期	48,500	1.5	1,700	△22.1	2,000	△26.5	900	△49.2	25.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	23年12月期	35,215,000株	22年12月期	35,215,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	61,348株	22年12月期	60,278株
② 期末自己株式数	23年12月期	35,154,104株	22年12月期	35,154,959株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	16,886	0.5	416	27.9	671	72.2	1,484	△60.8
22年12月期	16,796	△8.9	325	—	390	594.9	3,790	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	42.24	—
22年12月期	107.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	45,931	15,723	34.2	447.28
22年12月期	44,243	14,206	32.1	404.10

(参考) 自己資本 23年12月期 15,723百万円 22年12月期 14,206百万円

##### 2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,470	2.7	100	△62.9	200	△56.9	50	△95.5	1.42
通 期	16,900	0.1	250	△39.9	350	△47.9	100	△93.3	2.84

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

・当社は、平成24年2月27日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(賃貸等不動産関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 補足情報	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷に加え、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高、株安の進行等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層の原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、独自性のある製品の開発、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設の安心安全の徹底や鮮度の維持、効率的な費用支出に努めるとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、機械関連事業において、消防自動車が前連結会計年度の補正予算による特需の落ち込み分をカバーすることができなかったことにより、477億90百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

営業利益は、医薬品事業において研究開発費が減少したこと等により21億81百万円（同108.0%増）となり、経常利益は、27億22百万円（同106.2%増）となりました。

当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害損失等の特別損失が発生したものの、生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益の計上により17億72百万円（同55.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度に比べ当期純利益が減少したのは、前連結会計年度は借地権の譲渡益を多額に計上していたことによるものであります。

事業別の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前連結会計年度との比較についても、前連結会計年度の数値を当連結会計年度と同一の報告セグメントに組み替えて増減を記載しております。

<売上高の内訳>

	平成22年12月期 (百万円)	平成23年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維	11,033	11,226	192	1.7
医薬品	18,222	17,790	△432	△2.4
機械関連	9,267	7,852	△1,414	△15.3
不動産	6,816	6,818	1	0.0
その他	4,221	4,102	△118	△2.8
合計	49,562	47,790	△1,771	△3.6

#### ① 繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、靴下の販売が低迷しましたが、肌着やカジュアルインナーの販売は堅調に推移しました。

また、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は112億26百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、営業利益は、2億70百万円（前連結会計年度は2億51百万円の損失）となりました。

## ② 医薬品事業

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」の売上が伸長したものの、主力製品である「フランドルテープ」「メデット錠」の販売は後発品使用促進策や競合品の影響で苦戦しました。

この結果、医薬品事業の売上高は177億90百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。営業利益は、研究開発費の減少等により14億5百万円（同132.4%増）となりました。

## ③ 機械関連事業

トラック部品は、トラックメーカーの海外取引の減少等による影響を受け、受注が低迷しました。

環境関連機器等は、受注が堅調に推移しました。

消防自動車は、前連結会計年度の補正予算による特需の落ち込み分をカバーすることができなかつたことに加え、東日本大震災に起因する材料の調達制約により、売上は低迷しました。

この結果、機械関連事業の売上高は78億52百万円（同15.3%減）となり、営業損益は、2億32百万円の損失（前連結会計年度は44百万円の損失）となりました。

## ④ 不動産事業

ショッピングセンターは、東日本大震災による一部営業休止や、計画停電に伴う営業時間短縮に加え、消費マインド冷え込みの影響等により、テナント売上が減少する厳しい状況で推移しました。

この結果、不動産事業の売上高は68億18百万円（前連結会計年度比0.0%増）となり、営業利益は、20億28百万円（同7.1%減）となりました。

## ⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、防災・節電関連商品の販売が伸長しました。

一方、生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）を事業譲渡したため、同部門の売上および研究開発費は減少しました。

この結果、その他の売上高は41億2百万円（同2.8%減）となり、営業損益は37百万円の損失（前連結会計年度は2億97百万円の損失）となりました。

## （次期の見通し）

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかに回復していくことが見込まれますが、欧州の債務危機等が日本経済に打撃を与える恐れもあり依然注意が必要な状況です。

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しについては、売上高485億円、営業利益17億円、経常利益20億円、当期純利益9億円を予想しております。また個別業績は、売上高169億円、営業利益2億50百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益1億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億20百万円減少の526億79百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ15億22百万円、14億94百万円減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39億56百万円増加の602億53百万円（同7.0%増）となりました。増減の主要な項目は、無形固定資産、投資その他の資産のその他であり、それぞれ19億3百万円、27億72百万円増加しました。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ19億36百万円増加の1,129億32百万円（同1.7%増）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億33百万円減少の255億66百万円（同8.4%減）となりました。増減の主要な項目は、1年内返済予定の長期借入金であり、20億58百万円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加の242億33百万円（同8.1%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期預り敷金保証金であり、長期借入金は34億6百万円増加し、長期預り敷金保証金は19億64百万円減少しました。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少の497億99百万円（同1.0%減）となりました。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度に比べ24億64百万円増加の631億33百万円（同4.1%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金であり、14億20百万円増加しました。

また、自己資本比率は38.1%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、80億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億91百万円の増加（前連結会計年度末比28.8%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億89百万円（前連結会計年度比18億6百万円の減、同75.4%減）となりました。これは主に、医薬品事業を中心に営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果得られた資金は、4億63百万円（前連結会計年度は104億57百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により18億25百万円、無形固定資産の取得により20億44百万円減少したものの、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替減により23億13百万円増加したこと、及び事業譲渡による収入により19億円増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主に預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替が減少したことによるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果得られた資金は、7億38百万円（前連結会計年度は8億18百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済により26億48百万円減少したものの、長期借入金の借入により39億96百万円増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	33.7	37.0	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	26.4	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.7	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	8.3	2.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元並びに安定配当の継続を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

上記方針を基に、平成23年12月期の期末配当は、当期の業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案し、前期同様の10円を予定しております。

また、平成24年12月期の配当につきましては、株主の皆様へ継続的に安定した配当を実施することを基本としておりますことから、1株につき10円の予想としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

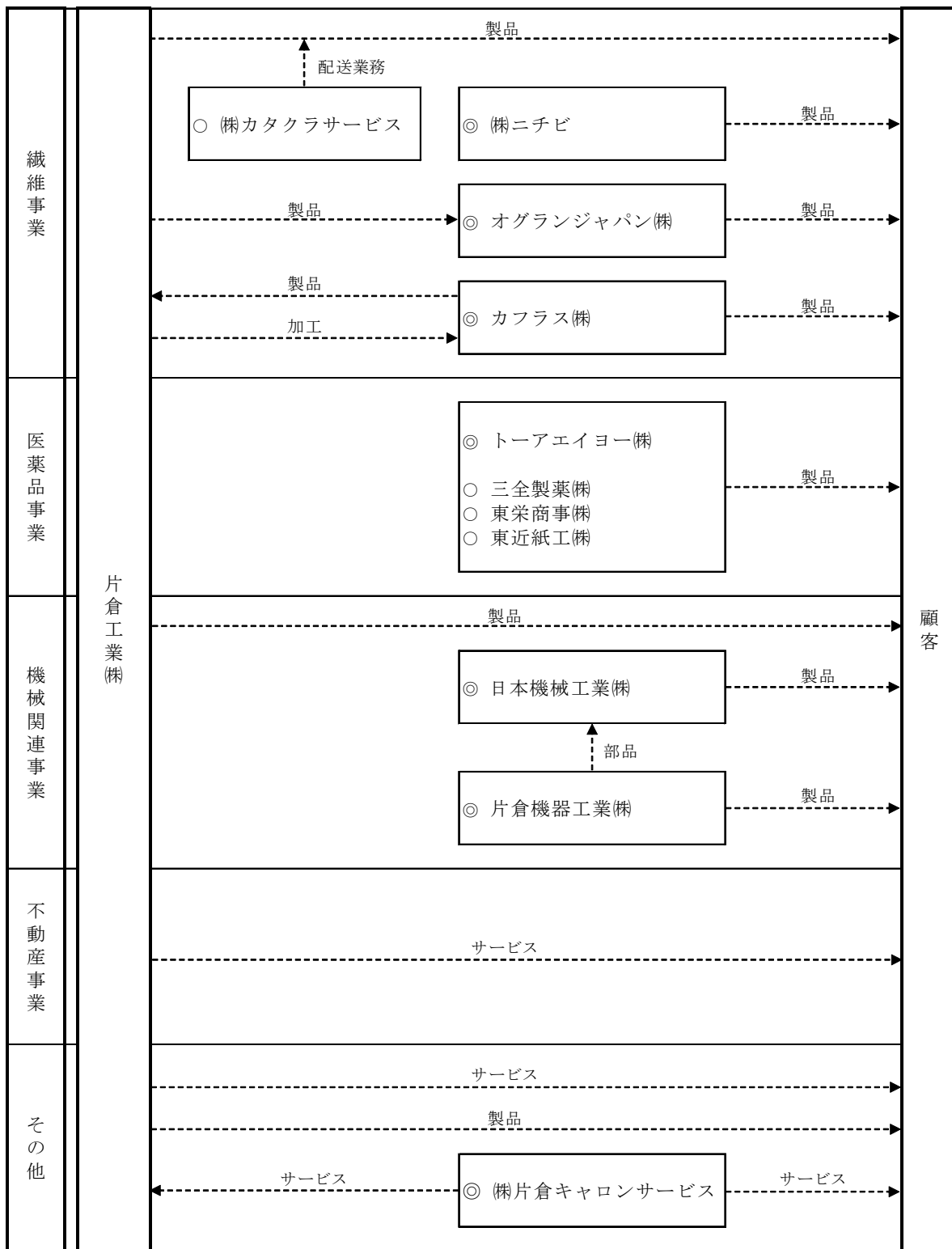
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業……………	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス(株)は補整下着の製造・販売、(株)カタクラサービスは衣料品の集配・仕上業務を行っております。
医薬品事業……………	子会社トーアエイヨー(株)は狭心症や心筋梗塞等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬(株)は健康食品の充填・包装業務、東近紙工(株)は紙器の製造・販売、東栄商事(株)は医薬品包装業務及び製薬用資材の販売を行っております。
機械関連事業……………	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業……………	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他……………	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）等の製造・販売を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社 ○非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業(株)は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から139年の間に培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

##### 《経営理念》

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

##### 《経営ビジョン》

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

- ① 人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ② 人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ③ 環境に貢献する事業を創り出す。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定し、最終年度（2016年度）の売上高610億円、営業利益42億円（売上高営業利益率6.9%）の達成に向けて、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めてまいります。

##### <「カタクラ2016」の基本戦略>

- ◎ 成長事業への転換
  - ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo. 1を目指す
  - ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
  - ・ 新興国市場の開拓を推進する
- ◎ 新規事業の創出
  - ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
  - ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を

創出する

- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

中期経営計画「カタクラ2016」の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

#### **(繊維事業)**

健康と美を追求する高付加価値インナーメーカーへの転換を図るため、疲労軽減や快適性向上等の機能性製品を強化してまいります。また、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

#### **(医薬品事業)**

循環器領域に特化したスペシャリティファーマの実現を目指し、継続的に新薬を上市できる研究開発体制を確立するとともに他社ライセンスの導入にも注力し、製品ラインナップの拡充を図ります。また、独自の営業体制の確立により市場シェアを獲得してまいります。

#### **(機械関連事業)**

環境整備機器の製造・販売事業の確立を目指し、既存事業で培った技術を融合することで、洗浄・清掃を切り口とした環境整備機器の開発に努めます。また、消防自動車の艤装技術をベースに特長ある環境整備車両を開発し、ラインナップの拡充を図ります。

#### **(不動産事業)**

当社の旧本社ビルの再開発事業、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発および松本社有地開発の大型社有地プロジェクトを中心とした不動産事業を確実に展開してまいります。また、既存の商業施設の鮮度向上に努め、安定した収益力を維持してまいります。

#### **(新規事業)**

分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、＜介護・福祉分野＞、＜コミュニティサービス分野＞、＜環境関連分野＞、＜健康分野＞での新規事業の創出に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,476	25,953
受取手形及び売掛金	※6 15,147	※6 13,653
有価証券	491	492
商品及び製品	3,571	4,036
仕掛品	1,980	2,514
原材料及び貯蔵品	1,785	2,162
繰延税金資産	1,399	1,381
その他	2,853	2,493
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	54,699	52,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 19,293	※2 18,750
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,522	※2 1,332
土地	※2 16,859	※2 16,797
建設仮勘定	555	780
その他（純額）	※2 770	※2 635
有形固定資産合計	※1 39,002	※1 38,296
無形固定資産		
	290	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 15,064	※2, ※5 15,148
長期貸付金	392	285
繰延税金資産	7	7
その他	※2 1,642	※2 4,415
貸倒引当金	△102	△93
投資その他の資産合計	17,003	19,762
固定資産合計	56,296	60,253
資産合計	110,995	112,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 8,773	※2, ※6 8,562
短期借入金	※2 5,724	※2 5,691
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,510	※2 452
未払金	3,453	3,525
未払法人税等	712	455
賞与引当金	386	395
役員賞与引当金	19	35
従業員預り金	285	265
設備関係支払手形	116	138
資産除去債務	—	10
その他	※2 5,916	※2 6,033
流動負債合計	27,899	25,566
固定負債		
長期借入金	※2 1,035	※2 4,442
繰延税金負債	5,946	5,276
退職給付引当金	2,413	2,438
役員退職慰労引当金	253	240
土壤汚染処理損失引当金	106	98
長期預り敷金保証金	※2 11,042	※2 9,077
長期前受収益	1,069	1,794
負ののれん	67	44
資産除去債務	—	532
その他	491	287
固定負債合計	22,427	24,233
負債合計	50,327	49,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	33,624	35,045
自己株式	△81	△81
株主資本合計	35,693	37,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,402	5,950
繰延ヘッジ損益	△10	3
その他の包括利益累計額合計	5,391	5,954
少数株主持分	19,583	20,065
純資産合計	60,668	63,133
負債純資産合計	110,995	112,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	49,562	47,790
売上原価	※1 30,848	※1 29,056
売上総利益	18,713	18,733
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,834	1,736
広告宣伝費	962	892
給料及び手当	4,863	4,779
賞与引当金繰入額	225	224
退職給付費用	550	624
役員退職慰労引当金繰入額	47	45
役員賞与引当金繰入額	19	35
福利厚生費	798	803
減価償却費	385	410
旅費及び交通費	900	892
研究開発費	※2 4,272	※2 3,386
その他	2,805	2,719
販売費及び一般管理費合計	17,664	16,552
営業利益	1,048	2,181
営業外収益		
受取利息	89	67
受取配当金	400	458
負ののれん償却額	24	23
持分法による投資利益	3	4
雑収入	150	304
営業外収益合計	668	858
営業外費用		
支払利息	282	216
休止事業所経費等	70	13
シンジケートローン手数料	—	31
雑損失	45	56
営業外費用合計	397	317
経常利益	1,320	2,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 6,006	※3 90
投資有価証券売却益	2	7
貸倒引当金戻入額	3	—
受取補償金	14	—
事業譲渡益	—	1,618
その他	77	59
特別利益合計	6,104	1,776
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※4 44	※4 50
減損損失	115	68
投資有価証券評価損	21	29
割増退職金	31	80
災害による損失	—	※5 319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	434
その他	22	189
特別損失合計	235	1,172
税金等調整前当期純利益	7,188	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,021	1,225
法人税等調整額	2,074	△102
法人税等合計	3,095	1,123
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,203
少数株主利益	107	431
当期純利益	3,985	1,772

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	667
繰延ヘッジ損益	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 680
包括利益	—	※1 2,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,334
少数株主に係る包括利益	—	549



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,817	1,817
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
前期末残高	332	332
当期末残高	332	332
利益剰余金		
前期末残高	29,990	33,624
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益	3,985	1,772
当期変動額合計	3,633	1,420
当期末残高	33,624	35,045
自己株式		
前期末残高	△80	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△81	△81
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,060	35,693
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益	3,985	1,772
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,633	1,419
当期末残高	35,693	37,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,742	5,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	659	548
当期変動額合計	659	548
当期末残高	5,402	5,950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	△10	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,717	5,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	562
当期変動額合計	674	562
当期末残高	5,391	5,954
少数株主持分		
前期末残高	19,844	19,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260	481
当期変動額合計	△260	481
当期末残高	19,583	20,065
純資産合計		
前期末残高	56,622	60,668
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益	3,985	1,772
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	1,044
当期変動額合計	4,046	2,464
当期末残高	60,668	63,133

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,188	3,326
減価償却費	2,803	2,548
減損損失	115	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	434
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,618
負ののれん償却額	△24	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
受取利息及び受取配当金	△490	△526
支払利息	282	216
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	29
固定資産売却損益 (△は益)	△6,006	△90
固定資産処分損益 (△は益)	44	50
売上債権の増減額 (△は増加)	863	1,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	824	△1,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,021	△202
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△812	△1,964
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△243	724
その他	30	△1,063
小計	3,344	2,020
利息及び配当金の受取額	490	525
利息の支払額	△290	△226
法人税等の支払額	△1,148	△1,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,396	589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,145	2,313
有価証券の売却及び償還による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△4,285	△1,825
有形固定資産の除却による支出	△193	△101
有形固定資産の売却による収入	196	108
無形固定資産の取得による支出	△45	△2,044
無形固定資産の売却による収入	23	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	19
関係会社株式の取得による支出	△126	—
貸付金の回収による収入	103	105
事業譲渡による収入	—	※2 1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,457	463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	216	△32
長期借入金の返済による支出	△452	△2,648
長期借入れによる収入	—	3,996
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△50	△67
その他	△181	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,879	1,791
現金及び現金同等物の期首残高	15,109	6,229
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,229	※1 8,021

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジヤパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、(株)片倉キャロンサービス、カフラス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 中越(株)、(株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、東近紙工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 中越(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、東近紙工(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ニチビの決算日は9月30日、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)は3月31日、オグランジャパン(株)、(株)片倉キャロンサービスは11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、(株)片倉キャロンサービスについては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券－償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 －非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの－決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの－移動平均法による原価法 たな卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品－先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 小売商品 ー売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 ー主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 －非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの－決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの－移動平均法による原価法 たな卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品－同左 小売商品 ー同左 その他 ー同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>原材料及び貯蔵品－主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品－同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 連結財務諸表提出会社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="277 1151 703 1283"> <thead> <tr> <th><u>ヘッジ手段</u></th> <th><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="900 1151 1326 1283"> <thead> <tr> <th><u>ヘッジ手段</u></th> <th><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>5 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正 (その3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>当該変更により、当連結会計年度の営業利益は27百万円、経常利益は28百万円及び税金等調整前当期純利益は435百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は538百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「助成金収入」は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 44,933百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 46,392百万円
※2	担保資産及び担保付債務	※2	担保資産及び担保付債務
	担保資産		担保資産
	工場財団		工場財団
	建物及び構築物 88百万円		建物及び構築物 83百万円
	機械装置及び運搬具 19百万円		機械装置及び運搬具 13百万円
	土地 521百万円		土地 521百万円
	有形固定資産のその他 34百万円		有形固定資産のその他 43百万円
	計 664百万円		計 662百万円
	その他		その他
	建物及び構築物 11,634百万円		建物及び構築物 10,833百万円
	土地 392百万円		土地 42百万円
	投資有価証券 3,529百万円		投資有価証券 3,101百万円
	その他投資 42百万円		その他投資 30百万円
	計 15,598百万円		計 14,007百万円
	担保付債務		担保付債務
	支払手形及び買掛金 62百万円		支払手形及び買掛金 48百万円
	短期借入金 2,478百万円		短期借入金 1,875百万円
	1年内返済予定の 長期借入金 2,510百万円		1年内返済予定の 長期借入金 452百万円
	流動負債のその他 1,081百万円		流動負債のその他 1,199百万円
	長期借入金 1,035百万円		長期借入金 4,442百万円
	長期預り敷金保証金 7,947百万円		長期預り敷金保証金 6,054百万円
	割引手形 26百万円		割引手形 27百万円
	合計 15,142百万円		合計 14,098百万円
3	保証債務	3	保証債務
	従業員1名(借入保証) 0百万円		従業員1名(借入保証) 0百万円
4	受取手形割引高 94百万円	4	受取手形割引高 133百万円
※5	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	※5	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
	投資有価証券(株式) 181百万円		投資有価証券(株式) 185百万円
※6	連結会計年度末日満期手形の処理	※6	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。
	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 56百万円		受取手形 98百万円
	支払手形 66百万円		支払手形 67百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">30百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">5百万円</div>
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,272百万円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,386百万円</div>
※3 固定資産売却益の内訳 主として借地権の譲渡益5,872百万円であります。	※3 固定資産売却益の内訳 主として土地の売却益86百万円であります。
※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 解体費等 26百万円 その他 5百万円 <hr/> 計 44百万円	※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 解体費等 36百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 50百万円 ※5 災害による損失の内訳 災害資産の原状回復費用等 223百万円 操業・営業休止期間中の固定費 41百万円 見舞金・復旧支援費用 33百万円 その他 20百万円 <hr/> 計 319百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,659百万円
少数株主に係る包括利益	△82
計	4,576

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	464百万円
繰延ヘッジ損益	14
持分適用による持分相当額	5
計	484

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762	516	—	60,278

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 516株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,278	1,070	—	61,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,070株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,476百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金のうち現金同等物(現先)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,229百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,476百万円	有価証券勘定	491百万円	短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,738百万円	現金及び現金同等物	6,229百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,953百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,021百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,953百万円	有価証券勘定	492百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,425百万円	現金及び現金同等物	8,021百万円		
現金及び預金勘定	27,476百万円																				
有価証券勘定	491百万円																				
短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,738百万円																				
現金及び現金同等物	6,229百万円																				
現金及び預金勘定	25,953百万円																				
有価証券勘定	492百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,425百万円																				
現金及び現金同等物	8,021百万円																				
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度において、交換取引による借地権の譲渡及び土地の取得を行っております。譲渡価額及び取得価額は次のとおりであり、交換差金については、「有形固定資産の取得による支出」に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">5,872百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">交換差金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,500百万円</td> </tr> </table>	譲渡価額	5,872百万円	取得価額	7,372百万円	交換差金	△1,500百万円	<p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900百万円</td> </tr> </table>	流動資産	27百万円	固定資産	286百万円	資産合計	314百万円	流動負債	32百万円	負債合計	32百万円	事業譲渡益	1,618百万円	差引：事業譲渡による収入	1,900百万円
譲渡価額	5,872百万円																				
取得価額	7,372百万円																				
交換差金	△1,500百万円																				
流動資産	27百万円																				
固定資産	286百万円																				
資産合計	314百万円																				
流動負債	32百万円																				
負債合計	32百万円																				
事業譲渡益	1,618百万円																				
差引：事業譲渡による収入	1,900百万円																				

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	11,033	18,222	9,267	10,602	435	49,562	—	49,562
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	27	—	31	(31)	—
計	11,038	18,222	9,267	10,630	435	49,594	(31)	49,562
営業費用	11,289	17,618	9,311	8,552	627	47,399	1,113	48,513
営業利益又は 営業損失(△)	△251	604	△44	2,077	△192	2,194	(1,145)	1,048
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	9,478	56,903	6,321	27,551	511	100,766	10,229	110,995
減価償却費	109	1,486	117	956	36	2,706	96	2,803
資本的支出	147	718	54	8,067	5	8,994	38	9,032

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

## 2 各事業の製商品と事業内容

- ① 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- ② 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- ③ 機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- ④ サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等
- ⑤ その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,229百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## d. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	11,033	18,222	9,267	6,816	4,221	49,562	—	49,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	32	92	128	△128	—
計	11,038	18,222	9,267	6,848	4,313	49,690	△128	49,562
セグメント利益 又は損失(△)	△251	604	△44	2,183	△297	2,194	△1,145	1,048
セグメント資産	9,478	56,903	6,321	25,335	2,727	100,766	10,229	110,995
その他の項目								
減価償却費	109	1,486	117	889	103	2,706	96	2,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147	718	54	8,042	30	8,994	38	9,032

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,145百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,229百万円の主なものは、当社での余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額96百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	11,226	17,790	7,852	6,818	4,102	47,790	—	47,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	29	218	255	△255	—
計	11,233	17,790	7,852	6,848	4,321	48,045	△255	47,790
セグメント利益 又は損失 (△)	270	1,405	△232	2,028	△37	3,435	△1,254	2,181
セグメント資産	9,987	56,745	7,159	25,770	2,764	102,429	10,503	112,932
その他の項目								
減価償却費	114	1,315	136	848	71	2,485	62	2,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	3,055	140	687	56	4,359	209	4,569

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,254百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,503百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	17,346	医薬品事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	51	—	—	—	5	10	68

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
当期償却額	23	—	—	—	—	—	23
当期末残高	44	—	—	—	—	—	44

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

## (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
22,550	83,984

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(注3) 京橋地区の土地を除く開発中物件(連結貸借対照表計上額282百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが極めて困難であるため上表には含めておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

## (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
22,171	82,404

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(注3) 京橋地区の土地を除く開発中物件(連結貸借対照表計上額737百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが極めて困難であるため上表には含めておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,168円70銭	1株当たり純資産額 1,225円13銭
1株当たり当期純利益 113円37銭	1株当たり当期純利益 50円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,668	63,133
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,085	43,067
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19,583	20,065
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	60,278	61,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,154,722	35,153,652

(注2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,985	1,772
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,985	1,772
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	35,154,959	35,154,104

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(退職給付制度の一部移行について)</p> <p>当社は平成24年4月1日より現行の確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成24年1月12日に労使合意に至っています。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>なお、現時点では本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額を算出することは困難であります。</p>



(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895	4,819
受取手形	842	1,072
売掛金	1,319	1,320
リース投資資産	919	908
商品及び製品	1,367	1,503
仕掛品	70	73
原材料及び貯蔵品	315	383
前払費用	95	57
繰延税金資産	286	257
短期貸付金	999	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24	48
未収入金	512	490
その他	160	339
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	9,808	11,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,295	12,479
構築物（純額）	647	568
機械及び装置（純額）	46	42
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	150	107
土地	9,007	8,941
リース資産（純額）	68	48
建設仮勘定	282	738
有形固定資産合計	23,500	22,926
無形固定資産		
借地権	62	62
ソフトウェア	16	20
リース資産	66	64
その他	31	24
無形固定資産合計	175	171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,747	7,889
関係会社株式	1,640	1,640
従業員に対する長期貸付金	24	19
関係会社長期貸付金	576	528
破産更生債権等	56	49
長期前払費用	98	139
前払年金費用	545	1,477
敷金及び保証金	285	140
その他	111	65
貸倒引当金	△328	△390
投資その他の資産合計	10,758	11,559
固定資産合計	34,434	34,657
資産合計	44,243	45,931
負債の部		
流動負債		
支払手形	641	758
買掛金	874	891
短期借入金	3,305	3,325
1年内返済予定の長期借入金	2,460	402
リース債務	54	49
未払金	1,369	1,394
未払費用	196	195
未払法人税等	274	421
前受金	6	8
預り金	1,484	1,152
前受収益	620	647
賞与引当金	63	61
1年内返還予定の預り保証金	832	1,344
従業員預り金	270	251
設備関係支払手形	33	116
資産除去債務	—	10
その他	29	—
流動負債合計	12,517	11,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	935	4,392
リース債務	107	82
繰延税金負債	3,393	3,074
土壤汚染処理損失引当金	106	98
債務保証損失引当金	614	340
長期預り敷金保証金	11,028	9,009
長期前受収益	1,069	1,794
資産除去債務	—	305
その他	263	79
<b>固定負債合計</b>	<b>17,519</b>	<b>19,176</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,036</b>	<b>30,208</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,519	2,730
別途積立金	3,800	4,800
繰越利益剰余金	2,129	2,052
利益剰余金合計	8,886	10,020
自己株式	△81	△81
<b>株主資本合計</b>	<b>10,955</b>	<b>12,088</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,260	3,631
繰延ヘッジ損益	△10	3
評価・換算差額等合計	3,250	3,635
<b>純資産合計</b>	<b>14,206</b>	<b>15,723</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,243</b>	<b>45,931</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,973	10,055
原材料売上高	2	3
サービス売上高	6,819	6,827
売上高合計	16,796	16,886
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,492	1,367
当期製品製造原価	2,417	1,915
当期商品仕入高	6,399	7,931
合計	10,308	11,214
商品及び製品期末たな卸高	1,367	1,503
他勘定振替高	1,198	1,919
商品及び製品売上原価	7,743	7,791
原材料売上原価	2	2
サービス売上原価	3,574	3,719
売上原価合計	11,320	11,514
売上総利益	5,476	5,372
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	399	376
広告宣伝費	482	446
役員報酬	197	191
従業員給料及び手当	1,251	1,255
従業員賞与	295	289
賞与引当金繰入額	40	40
退職給付費用	362	420
福利厚生費	299	308
消耗品費	109	98
賃借料	398	357
租税公課	100	170
旅費及び交通費	107	116
減価償却費	137	118
研究開発費	304	194
その他	662	572
販売費及び一般管理費合計	5,150	4,956
営業利益	325	416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	22
受取配当金	216	322
業務受託手数料	61	46
雑収入	105	174
営業外収益合計	405	566
<b>営業外費用</b>		
支払利息	228	169
休止事業所経費等	76	22
貸倒引当金繰入額	—	69
シンジケートローン手数料	—	31
雑損失	36	17
営業外費用合計	340	310
経常利益	390	671
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,999	61
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	9	1
債務保証損失引当金戻入額	106	274
事業譲渡益	—	1,618
その他	33	2
特別利益合計	6,148	1,958
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	20	32
減損損失	53	34
投資有価証券評価損	13	—
関係会社株式評価損	53	—
貸倒引当金繰入額	248	—
割増退職金	—	80
本社移転費用	—	108
災害による損失	—	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	223
その他	10	6
特別損失合計	399	634
税引前当期純利益	6,139	1,995
法人税、住民税及び事業税	293	580
法人税等調整額	2,054	△69
法人税等合計	2,348	510
当期純利益	3,790	1,484

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,817	1,817
当期末残高	1,817	1,817
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	332	332
当期末残高	332	332
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	332	332
当期末残高	332	332
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	437	437
当期末残高	437	437
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	87	2,519
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	2,436	215
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△4
<b>当期変動額合計</b>	2,431	210
<b>当期末残高</b>	2,519	2,730
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,400	3,800
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	1,000
別途積立金の取崩	△1,600	—
<b>当期変動額合計</b>	△1,600	1,000
<b>当期末残高</b>	3,800	4,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△478	2,129
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益	3,790	1,484
固定資産圧縮積立金の積立	△2,436	△215
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	—	△1,000
別途積立金の取崩	1,600	—
<b>当期変動額合計</b>	2,607	△77
<b>当期末残高</b>	2,129	2,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,447	8,886
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益	3,790	1,484
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,439	1,133
当期末残高	8,886	10,020
自己株式		
前期末残高	△80	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△81	△81
株主資本合計		
前期末残高	7,516	10,955
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益	3,790	1,484
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,438	1,132
当期末残高	10,955	12,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,350	3,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	371
当期変動額合計	910	371
当期末残高	3,260	3,631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	13
当期変動額合計	14	13
当期末残高	△10	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,325	3,250



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	924	384
当期変動額合計	924	384
当期末残高	3,250	3,635
純資産合計		
前期末残高	9,842	14,206
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益	3,790	1,484
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	924	384
当期変動額合計	4,363	1,517
当期末残高	14,206	15,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動(平成24年3月29日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 浅野俊雄(現 株式会社損害保険リサーチ代表取締役社長・  
(社外監査役) 株式会社沖データ監査役)

2. 退任予定監査役

監査役 小松孝明

3. 補欠監査役候補

補欠監査役 八木正憲

## (2) 補足情報

## セグメント業績予想

## 1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当 期		次 期 予 想	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
繊維事業	5,701	11,226	5,800	11,400
医薬品事業	9,093	17,790	8,300	17,000
機械関連事業	5,068	7,852	6,700	9,400
不動産事業	3,261	6,818	3,400	6,800
その他	2,148	4,102	2,000	3,900
合計	25,272	47,790	26,200	48,500

## 2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当 期		次 期 予 想	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
繊維事業	126	270	200	300
医薬品事業	825	1,405	100	750
機械関連事業	130	△232	450	250
不動産事業	1,078	2,028	950	2,000
その他	5	△37	50	50
調整額	△612	△1,254	△750	△1,650
合計	1,552	2,181	1,000	1,700